

令和4年度

定期監査報告書

(第二回)

狹山市監査委員

目 次

1 監査の概要.....	- 1 -
(1) 監査の基準.....	- 1 -
(2) 監査の期間.....	- 1 -
(3) 監査の対象.....	- 1 -
(4) 監査を実施した監査委員及び監査実施場所.....	- 1 -
(5) 監査の対象とした事項及び範囲.....	- 1 -
(6) 監査の方法、着眼点及び実施方針.....	- 1 -
2 監査の結果.....	- 2 -
(1) 注意事項.....	- 2 -
(2) 要望事項.....	- 2 -
(3) 各課等の監査結果の状況.....	- 3 -
① 企画課.....	- 3 -
② 財政課.....	- 4 -
③ 基地対策課.....	- 4 -
④ 情報政策課.....	- 4 -
⑤ 総務課.....	- 5 -
⑥ 職員課.....	- 5 -
⑦ 契約検査課.....	- 5 -
⑧ 財産管理課.....	- 6 -
⑨ 公共施設管理課.....	- 6 -
⑩ 自治文化課.....	- 6 -
⑪ 市民課.....	- 7 -
⑫ 環境課.....	- 7 -
⑬ 資源循環推進課.....	- 8 -
⑭ 障がい者福祉課.....	- 9 -
⑮ こども支援課.....	- 9 -
⑯ 保育幼稚園課.....	- 10 -
⑰ 青少年課.....	- 11 -
⑱ 保険年金課.....	- 11 -
⑲ 都市計画課.....	- 14 -
⑳ 開発審査課.....	- 14 -
㉑ 建築審査課.....	- 14 -
㉒ みどり公園課.....	- 14 -
㉓ 教育総務課.....	- 15 -
㉔ 教育指導課.....	- 16 -
㉕ 学務課.....	- 16 -
㉖ 選挙管理委員会事務局.....	- 16 -
㉗ 監査委員事務局.....	- 17 -

令和4年度定期監査（第二回）の結果報告

1 監査の概要

(1) 監査の基準

本件の監査は、狭山市監査基準（令和2年狭山市監査委員告示第3号）に基づいて実施した。

(2) 監査の期間

令和5年1月27日から2月3日まで

(3) 監査の対象

企画財政部	企画課、財政課、基地対策課、情報政策課
総務部	総務課、職員課、契約検査課、財産管理課、公共施設管理課
市民部	自治文化課、市民課
環境経済部	環境課、資源循環推進課
福祉部	障がい者福祉課
こども支援部	こども支援課、保育幼稚園課、青少年課
健康推進部	保険年金課
都市建設部	都市計画課、開発審査課、建築審査課、みどり公園課
生涯学習部	教育総務課
学校教育部	教育指導課、学務課
事務局等	選挙管理委員会事務局、監査委員事務局

(4) 監査を実施した監査委員及び監査実施場所

監査委員 山下 真茂留

監査委員 齋藤 誠

監査実施場所 監査委員室

(5) 監査の対象とした事項及び範囲

令和4年4月1日から令和4年12月31日までの期間の一般会計及び特別会計における財務に関する事務の執行及びその他の事務の執行

(6) 監査の方法、着眼点及び実施方針

予算の執行状況、工事及び委託業務の執行状況、補助金等財政的援助の状況、公金の取扱い、備品の管理状況、職員の勤務の状況等に主眼を置き、事務執行の適法性、効率性及び妥当性の観点から検証した。

監査は、提出された監査資料に基づき書面監査を行うとともに、関係職員から説明を聴取する方法により実施した。

提出された監査資料は、次のとおりである。

- | | |
|--------------------|-------------------------|
| ①組織の状況及び担当事務 | ⑧郵便切手等受払状況 |
| ②事務事業の概要 | ⑨備品管理状況（異動分） |
| ③委員会等の状況 | ⑩公用車・バイク使用状況 |
| ④補助金等財政的援助の状況 | ⑪公有財産の取得状況 |
| ⑤工事執行状況 | ⑫借地の状況 |
| ⑥委託業務執行状況 | ⑬歳出予算執行状況表（再配当） |
| ⑦指定管理者による公の施設の管理運営 | ⑭その他監査委員が必要と認めた資料
状況 |

2 監査の結果

監査の結果は、おおむね良好と認められた。しかしながら、一部には検討又は改善を要する事項が見受けられたので、次のとおり注意事項及び要望事項として記載する。

(1) 注意事項

① 予算、契約等財務事務処理の適正化

ア 支出負担行為は、地方自治法第232条の3により支出命令と区分して設けられ、狭山市予算事務規則第19条においてその整理区分が規定されている。定期監査（第一回）の講評でも注意を促したところであるが、今回の監査でも複数課において当該手続きの漏れや誤りが散見された。特に契約の締結や補助金の交付決定の際には、これらの規定に則り適切な時期に処理をお願いしたい。

(2) 要望事項

① 予算、契約等財務事務処理の適正化

ア 新財務会計システムでは、請求書等の関係書類を電子データで添付することとなっているが、一部の添付資料に不足が見られた。運用方法が年度途中に変更されているものもあるため、常に最新のマニュアルを確認し、適切な処理に努められたい。

イ 審議会の委員報酬や各種の謝礼金については、支払状況等により源泉徴収税額が異なることから、疑義が生じる場合は税務署に確認し、適切な処理に努められたい。

ウ 一部に支払遅延が見受けられた。相手方からの請求が遅れている場合であっても、契約条件を確認して速やかに請求書の提出を促し、支払遅延防止等に関する法律に則った処理に努められたい。

② 補助金の適正化

ア 補助金に関する事務については、概ね適正に行われていたが、コロナ禍において予定していた事業が実施できていないものもあると聞いている。補助金交付要綱等に基づき、実績報告に応じて返還を命ずるなど、適正な事務執行に留意されたい。

③ 備品管理事務の適正化

ア 備品については、新財務会計システムの導入に伴い、備品台帳と現物の突合が全庁的に実施され、登録誤りが概ね是正されたところである。特に本庁舎外に設置している備品に処理漏れが多かったことから、今後も定期的に確認し、狭山市物品管理規則に従って適正な事務処理に努められたい。

イ 備品台帳との突合において、現物の確認が出来なかった場合には、その記録を残されたい。

④ その他

ア 一部の起案文書において、字句の訂正の際、修正テープ等が使用されていた。公文書においては、記録を残す観点から二重線で見え消しのうえ訂正し、訂正印で対応するよう努められたい。

イ 民間企業における時間外労働の上限規制は、原則として月45時間、年間360時間とされており、狭山市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する規則では同様の規定が設けられている。時間外勤務時間数が超過する各課にあっては、職員の健康管理に努めるとともに、特定の職員に業務が集中しないようご留意願いたい。

ウ 都市建設部窓口での申請書類の配布、こども支援課の子育て世帯への案内冊子配布、企画課のアンケート調査など、QRコードを用いた案内で大幅にペーパーレスを実現し、利用者からも利便性向上に繋がり好評を得ているという事例が複数あった。こうした有用で汎用性の高い取り組みは、全庁的に広く情報共有してほしい。

(3) 各課等の監査結果の状況

① 企画課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
企画調整事業費	458,000円	304,000円	138,309円	30.20%
平和意識高揚事業費	172,000円	142,000円	2,000円	1.16%
埼玉県西部地域まちづくり計画（ダイアプラン）推進事業費	404,000円	402,000円	395,200円	97.82%
移住・定住促進事業費（総合戦略事業）	65,750,000円	63,750,000円	40,100,000円	60.99%
婚活支援事業費（総合戦略事業）	89,000円	89,000円	89,000円	100.00%

総合戦略推進事業費	219,000円	214,000円	30,482円	13.92%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	1,560,000円	1,560,000円	1,560,000円	100.00%
人権施策推進事業費	2,647,000円	2,623,000円	1,400,475円	52.91%

② 財政課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
財政管理事業費	16,811,000円	16,765,000円	11,830,563円	70.37%
基金積立事業費	1,614,090,000円	1,539,849,000円	0円	0.00%
ふるさと納税事業費	48,946,000円	48,396,000円	11,964,548円	24.44%
市債償還元金	4,174,142,000円	1,958,125,000円	1,954,678,062円	46.83%
市債償還利子	105,545,000円	50,978,000円	50,859,252円	48.19%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は5件で、契約金額総額は3,511,550円であった。主なものは財務会計システム管理業務委託、財務書類等作成支援業務委託及び入間航空祭における狭山市役所本庁舎屋上での観覧席の設置に係る警備委託である。その他、寄付金額等に応じた、「狭山市ふるさと納税」の一括業務代行に関する委託契約があった。

③ 基地対策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
基地対策事業費	9,214,000円	9,206,000円	9,102,050円	98.79%
基地関連要望活動事業費	10,000円	10,000円	2,158円	21.58%
基地関連障害対策事業費	1,086,000円	1,086,000円	73,040円	6.73%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は1件で、単価契約に基づく共同受信施設諸工事である。
また、委託契約の件数は1件で、公共駐車場施設除草業務委託 62,700円であった。

④ 情報政策課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
情報システム管理事業費	320,667,000円	310,565,000円	188,944,659円	58.92%
情報化推進事業費※	67,167,000円	67,142,000円	3,950,771円	5.88%

※一部市民課への執行委任あり

イ 工事及び委託業務の契約状況（繰越し含む。）

工事契約の件数は1件で、庁舎内サーバ室改修工事 16,190,900円であった。

また、委託契約の件数は9件で、契約金額総額は 46,118,182円であった。主なものは行政手続きのオンライン化対応業務委託、令和4年度RPA等導入支援業務委託及びマイナンバーカード所有者の転出・転入手続のワンストップ化に係る住民記録システム等改修業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑤ 総務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
文書管理事業費	6,035,000円	5,835,000円	2,588,938円	42.90%
庶務管理事業費	78,954,000円	71,828,000円	56,322,194円	71.34%
法務・例規管理事業費	5,509,000円	5,343,000円	1,552,330円	28.18%
情報公開推進事業費	137,000円	137,000円	82,392円	60.14%
統計管理事業費	56,000円	48,000円	9,000円	16.07%
統計調査事業費	2,152,000円	2,152,000円	1,123,238円	52.20%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は5件で、契約金額総額は 4,683,677円であった。主なものはメールカー運行業務委託、顧問弁護士業務委託及び文書管理システム保守業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑥ 職員課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
人事給与管理事業費	30,232,000円	30,134,000円	11,966,890円	39.58%
職員採用事業費	3,991,000円	3,958,000円	1,636,678円	41.01%
職員厚生事業費	17,639,000円	16,394,000円	12,290,775円	69.68%
職員研修事業費	6,237,000円	6,007,000円	2,788,654円	44.71%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は5件で、契約金額総額は 17,628,435円であった。主なものは、地方公務員等共済組合法改正対応人事給与システム改修業務委託、人事給与システム改修業務委託及び年末調整業務委託である。

⑦ 契約検査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
契約事業費	6,521,000円	4,621,000円	2,371,226円	36.36%
工事検査事業費	327,000円	311,000円	260,107円	79.54%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は2件で、契約金額総額は915,200円であった。埼玉県電子入札共同システム改修業務委託及び業者管理システム保守業務委託である。

⑧ 財産管理課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
財産管理事業費	266,629,000円	254,875,000円	144,701,457円	54.27%
庁用車管理事業費	11,969,000円	10,695,000円	8,321,791円	69.53%
市庁舎設備等改修事業費	127,000,000円	127,000,000円	440,000円	0.35%

イ 工事及び委託業務の契約状況

工事契約の件数は3件で、契約金額総額は116,685,800円であった。本庁舎トイレ等改修工事（第3期）、本庁舎個別空調設備等改修工事及び本庁舎防犯カメラ設置工事である。

また、委託契約の件数は30件で、契約金額総額は144,840,161円であった。主なものは庁舎設備運転保守管理業務委託、庁舎警備等業務委託及び庁舎清掃業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑨ 公共施設管理課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
施設設計管理事業費	1,134,000円	1,063,000円	578,023円	50.97%
公共建築物等再編統合事業費	93,000円	91,000円	11,184円	12.03%

⑩ 自治文化課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
市民会館管理事業費	90,106,000円	90,106,000円	60,067,400円	66.66%
市民健康文化センター管理事業費	85,277,000円	85,277,000円	55,343,610円	64.90%
文化活動促進事業費	6,301,000円	6,301,000円	5,108,843円	81.08%
国際交流推進事業費	2,332,000円	2,332,000円	2,200,000円	94.34%
姉妹・友好都市交流支援事業費	150,000円	150,000円	0円	0.00%
狭山元気プラザ管理事業費	18,056,000円	16,619,000円	9,828,062円	54.43%
コミュニティセンター管理事業費	5,628,000円	5,450,000円	3,316,558円	58.93%
市民センター等管理事業費	189,834,000円	168,580,000円	119,475,427円	62.94%

地域交流施設推進事業費	60,000円	60,000円	8,608円	14.35%
コミュニティ推進事業費	74,441,000円	74,441,000円	51,803,701円	69.59%
コミュニティ施設特別整備事業費	12,400,000円	12,400,000円	8,831,000円	71.22%
協働推進事業費	3,944,000円	3,718,000円	1,065,379円	27.01%
市民大学事業費	21,599,000円	21,519,000円	7,582,500円	35.11%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は22件で、契約金額総額は32,467,774円であった。主なものはさやま市民大学事業運営業務委託、狭山元気プラザ定期清掃等業務委託及びコミュニティセンター施設管理業務委託である。

⑪ 市民課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
情報化推進事業費※	10,373,000円	10,373,000円	3,692,304円	35.60%
戸籍管理事業費	44,798,000円	44,385,000円	11,607,332円	25.91%
住民基本台帳管理事業費	53,316,000円	52,816,000円	31,353,506円	58.81%
個人番号カード交付事業費	65,017,000円	60,014,000円	25,398,974円	39.07%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	6,365,000円	6,365,000円	4,115,947円	64.67%

※情報化推進事業費：情報政策課からの執行委任によるもの

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は7件で、契約金額総額は72,749,338円であった。主なものは窓口受付等業務委託、戸籍事務内連携のための機能の整備作業に係る戸籍情報システム改修業務委託及び戸籍情報システム保守管理業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑫ 環境課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
環境対策推進事業費	399,000円	399,000円	155,499円	38.97%
環境パートナーシップ形成事業費	413,000円	413,000円	0円	0.00%
地球温暖化対策推進事業費	402,000円	402,000円	22,533円	5.61%
クリーンエネルギー推進補助事業費	12,000,000円	11,000,000円	10,440,000円	87.00%

公害対策指導監督事業費	795,000円	780,500円	472,603円	59.45%
環境調査事業費	6,532,000円	6,530,000円	2,027,471円	31.04%
ダイオキシン類対策事業費	430,000円	430,000円	0円	0.00%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	30,350,000円	30,350,000円	16,522,400円	54.44%
環境衛生事業費	1,158,000円	1,121,000円	425,353円	36.73%
畜犬管理事業費	1,033,000円	914,000円	384,156円	37.19%
飯能斎場管理費負担事業費	56,448,000円	56,448,000円	42,336,047円	75.00%
環境美化推進事業費	264,000円	264,000円	224,495円	85.04%
不法投棄防止対策事業費	4,587,000円	4,565,000円	2,376,383円	51.81%
水辺環境美化活動事業費	521,000円	521,000円	450,000円	86.37%
上水道事業費	2,998,000円	18,000円	0円	0.00%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	93,000,000円	93,000,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は7件で、契約金額総額は9,839,223円であった。主なものは狭山市内水質調査業務委託（環境調査事業）、不法投棄防止対策委託並びに狭山市内一般大気環境調査及び自動車排気ガス調査業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑬ 資源循環推進課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
清掃総務管理事業費	1,757,000円	1,529,000円	1,346,566円	76.64%
一般廃棄物処理施設跡地利用事業費	96,751,000円	96,721,000円	59,350,400円	61.34%
ごみ減量推進事業費	3,241,000円	729,000円	437,649円	13.50%
資源物集団回収促進事業費	8,618,000円	6,493,000円	4,189,528円	48.61%
家庭系生ごみリサイクル事業費	7,150,000円	7,150,000円	4,329,248円	60.55%

イ 工事及び委託業務の契約状況（繰越し含む。）

工事契約の件数は2件で、契約金額総額は96,569,000円であった。浄化センターし尿等運搬車両進入路等整備工事及び浄化センター広場整備工事である。委託契約は単価契約に基づく委託契約が1件であった。

⑭ 障がい者福祉課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
障害者福祉事業費	22,454,000円	22,370,000円	8,067,018円	35.93%
障害者自立支援・障害児通所等給付事業費	3,165,765,000円	2,849,278,500円	2,075,995,593円	66.58%
障害者生活支援事業費	352,493,000円	269,080,000円	196,072,775円	55.62%
心身障害者医療費支給事業費	367,762,000円	337,735,000円	227,202,032円	61.78%
障害福祉サービス利用促進事業費	8,177,000円	7,811,000円	6,078,724円	74.34%
地域活動支援センター(精神小規模型)運営費補助事業費	40,831,000円	40,831,000円	30,623,325円	75.00%
障害者相談支援事業費	50,259,000円	49,985,000円	36,714,797円	73.05%
障害者就労支援事業費	14,374,000円	14,374,000円	10,767,018円	74.91%
文化・スポーツ等参加促進事業費	613,000円	613,000円	360,000円	58.73%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	2,334,000円	2,334,000円	1,296,850円	55.56%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は25件で、契約金額総額は140,774,270円であった。主なものは障害者地域活動支援センター事業業務委託、障害者相談支援事業業務委託及び手話通訳者派遣事業業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑮ こども支援課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
地区センター管理事業費※	2,643,000円	2,643,000円	840,937円	31.82%
子育て支援事業費	10,933,000円	10,933,000円	5,083,896円	46.50%
こども医療費支給事業費	473,135,000円	395,968,000円	320,916,950円	67.83%
児童手当支給事業費	1,858,681,000円	1,258,777,000円	1,201,168,525円	64.62%
家庭児童相談事業費	16,683,000円	16,673,000円	12,888,430円	77.25%
母子家庭等自立支援事業費	544,693,000円	419,200,000円	339,976,984円	62.42%
要保護児童対策事業費	13,008,000円	13,008,000円	6,900,363円	53.05%
子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費	100,000,000円	100,000,000円	2,905,616円	2.91%

低所得の子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費	231,392,000円	231,392,000円	118,073,590円	51.03%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	5,891,000円	5,891,000円	0円	0.00%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	176,440,000円	176,440,000円	136,772,027円	77.52%

※地区センター管理事業費：奥富地区センターからの執行委任によるもの

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

委託契約の件数は22件で、契約金額総額は30,849,100円であった。主なものはファミリー・サポート・センター事業業務委託、低所得の子育て世帯生活支援特別給付金管理システム開発業務委託及び生活応援！子ども子育て応援金管理システム開発業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑩ 保育幼稚園課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
入曽地区子育て支援拠点施設等整備事業費	32,779,000円	32,779,000円	17,290,900円	52.75%
子どものための教育・保育給付等事業費	3,333,155,000円	2,524,035,500円	2,157,360,882円	64.72%
地域子ども・子育て支援事業費	75,166,000円	58,802,250円	37,018,592円	49.25%
民間保育所等支援事業費	308,122,000円	235,967,000円	113,992,875円	37.00%
民間保育所等施設整備補助事業費	172,192,000円	172,192,000円	0円	0.00%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	12,256,000円	12,256,000円	11,532,000円	94.09%
保育所管理事業費	22,511,000円	22,461,000円	7,654,347円	34.00%
公立保育所保育事業費	569,446,405円	550,367,405円	351,294,843円	61.69%
公共建築物解体事業費	4,853,000円	4,853,000円	0円	0.00%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	3,068,000円	3,068,000円	2,533,808円	82.59%
私立幼稚園支援事業費	5,916,000円	5,916,000円	5,867,430円	99.18%
コロナ禍における原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業費	2,774,000円	2,774,000円	2,558,000円	92.21%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況（繰越し含む。）

工事契約の件数は1件で、市道B第352号線道路改良工事（第1工区）17,290,900円であった。

また、委託契約の件数は9件で、契約金額総額は29,108,310円であった。主なものはPPPモニタリング業務委託、市道B第291号線測量・道路詳細設計業務委託及び子ども・子育て支援システムの行政手続きオンライン化対応業務委託である。

指定管理の件数は1件で、祇園保育所指定管理175,788,000円であった。

⑰ 青少年課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
児童館管理事業費	136,487,000円	136,487,000円	92,133,160円	67.50%
青少年健全育成事業費	2,871,000円	2,871,000円	2,798,260円	97.47%
民間学童保育室支援事業費	28,352,000円	28,352,000円	24,399,745円	86.06%
公立学童保育室管理事業費	404,915,000円	400,915,160円	273,333,039円	67.50%
学童保育室改修整備事業費	52,075,000円	52,075,000円	20,000,000円	38.41%

イ 工事及び委託業務の契約状況並びに指定管理の状況

工事契約の件数は5件で、契約金額総額は57,291,300円であった。主なものは入間野小第三学童保育室（仮称）整備工事、狭山台児童館園庭整備工事及び奥富学童保育室空調機更新工事である。

また、委託契約の件数は8件で、契約金額総額は6,765,630円であった。主なものは子ども・子育て支援システム保守管理業務委託、中央児童館本館空調設備保守点検業務委託及び入間川小学童保育室外6施設警備業務委託である。

指定管理の件数は12件で、契約金額総額は343,506,000円であった。主なものは御狩場小学童保育室、新狭山小第一・第二学童保育室指定管理、狭山台児童館及び広瀬児童館指定管理及び中央児童館指定管理である。

⑱ 保険年金課

ア 事業費名及び予算執行状況

(ア) 一般会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
国民年金事業費	3,726,000円	3,696,000円	2,519,083円	67.61%
国民健康保険事業費	1,000,508,000円	1,000,381,000円	731,820,000円	73.14%
後期高齢者医療事業費	2,218,531,000円	1,440,123,000円	1,223,229,066円	55.14%

(イ) 国民健康保険特別会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
国民健康保険管理事業費	47,404,000円	44,918,000円	33,775,630円	71.25%
国民健康保険団体連合会運営費負担事業費	1,795,000円	1,795,000円	1,771,100円	98.67%
国民健康保険税賦課事業費	13,655,000円	12,730,000円	9,086,595円	66.54%
国民健康保険運営協議会事業費	142,000円	142,000円	88,600円	62.39%
高額療養費貸付事業費	500,000円	500,000円	0円	0.00%
出産費資金貸付事業費	327,000円	327,000円	0円	0.00%
一般被保険者療養給付事業費	9,628,800,000円	9,000,000,000円	6,956,531,528円	72.25%
退職被保険者等療養給付事業費	491,000円	491,000円	67,298円	13.71%
一般被保険者療養費支給事業費	143,265,000円	129,080,000円	84,944,843円	59.29%
退職被保険者等療養費支給事業費	200,000円	200,000円	0円	0.00%
診療報酬審査支払事業費	23,038,000円	19,000,000円	15,777,080円	68.48%
一般被保険者高額療養費支給事業費	1,430,000,000円	1,250,000,000円	1,001,820,486円	70.06%
退職被保険者等高額療養費支給事業費	500,000円	500,000円	0円	0.00%
一般被保険者高額介護合算療養費支給事業費	1,000,000円	1,000,000円	0円	0.00%
退職被保険者等高額介護合算療養費支給事業費	50,000円	50,000円	0円	0.00%
一般被保険者移送費支給事業費	200,000円	200,000円	21,518円	10.76%
退職被保険者等移送費支給事業費	1,000円	1,000円	0円	0.00%
出産育児一時金支給事業費	33,600,000円	30,000,000円	22,050,750円	65.63%
出産育児一時金支払委託事業費	17,000円	15,000円	10,710円	63.00%
葬祭費支給事業費	13,000,000円	10,250,000円	8,850,000円	68.08%
傷病手当金支給事業費	1,844,000円	1,844,000円	1,788,712円	97.00%
一般被保険者医療給付費分納付金拠出事業費	2,897,552,000円	2,630,000,000円	2,260,091,944円	78.00%

退職被保険者等医療給付費分納付金拠出事業費	201,000円	200,000円	157,000円	78.11%
一般被保険者後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費	961,891,000円	869,000,000円	750,276,852円	78.00%
退職被保険者等後期高齢者支援金等分納付金拠出事業費	101,000円	100,000円	79,000円	78.22%
介護納付金分納付金拠出事業費	380,288,000円	351,000,000円	338,454,810円	89.00%
退職者医療共同事業拠出事業費	1,000円	1,000円	0円	0.00%
保健管理事業費	6,983,000円	5,660,000円	4,670,761円	66.89%
特定健康診査負担事業費	135,720,000円	126,316,000円	69,149,454円	50.95%
生活習慣病重症化予防対策事業費	12,000,000円	12,000,000円	0円	0.00%
国民健康保険財政調整基金積立事業費	373,839,000円	373,739,000円	373,739,000円	99.97%
一時借入金償還利子	1,000,000円	1,000,000円	0円	0.00%
一般被保険者保険税還付金支払事業費	15,721,000円	15,721,000円	13,923,687円	88.57%
退職被保険者等保険税還付金支払事業費	150,000円	150,000円	0円	0.00%
償還金等支払事業費	1,193,000円	1,193,000円	1,097,800円	92.02%
一般被保険者還付加算金支払事業費	500,000円	500,000円	92,300円	18.46%
退職被保険者等還付加算金支払事業費	10,000円	10,000円	0円	0.00%
一般会計繰出事業費	1,000円	1,000円	0円	0.00%

(ウ) 後期高齢者医療特別会計

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
後期高齢者医療管理事業費	48,208,000円	48,208,000円	29,907,677円	62.04%
後期高齢者医療保険料徴収事業費	5,910,000円	5,910,000円	2,783,137円	47.09%
後期高齢者医療広域連合納付金負担事業費	2,588,244,000円	2,035,434,000円	1,248,793,820円	48.25%
保険料還付事業費	3,110,000円	3,110,000円	3,083,070円	99.13%
還付加算金支払事業費	10,000円	10,000円	0円	0.00%
一般会計繰出事業費	8,740,000円	8,740,000円	8,739,607円	100.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は 17,646,541円であった。主なも

のは後期高齢者医療システム運用支援等業務委託、未就学児均等割額軽減に伴うシステム改修業務委託及び総合窓口対応システム国民健康保険バッチ処理運用支援業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

⑱ 都市計画課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
都市計画管理事業費	4,437,000円	4,437,000円	328,245円	7.40%
土地利用転換推進事業費	5,000,000円	5,000,000円	0円	0.00%
公共下水道事業費	931,000,000円	931,000,000円	931,000,000円	100.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は2件で、都市計画情報更新業務委託及び都市計画情報機器保守点検業務委託 2,211,000円であった。

⑳ 開発審査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
開発指導事業費	6,080,000円	5,881,250円	201,860円	3.32%

イ 委託業務の契約状況（繰越し含む。）

委託契約の件数は2件で、大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画業務委託及び開発許可等情報システム保守管理業務委託 2,167,000円であった。

㉑ 建築審査課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
建築審査事業費	2,963,000円	2,951,000円	1,521,942円	51.36%
道路後退整備事業費	11,500,000円	11,500,000円	10,795,000円	93.87%
民間建築物耐震改修等促進助成事業費	6,250,000円	6,250,000円	837,000円	13.39%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は1件で、指定道路管理システム保守点検業務委託 110,000円であった。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

㉒ みどり公園課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
緑地保全管理事業費	19,982,000円	19,630,000円	7,098,300円	35.52%
斜面緑地樹木更新等事業費	4,788,000円	4,788,000円	308,000円	6.43%

身近なみどり保全活用事業費	3,235,000円	3,135,000円	62,403円	1.93%
市街地緑化推進事業費	200,000円	200,000円	107,250円	53.63%
緑地指定公有地化事業費	18,801,000円	18,279,000円	0円	0.00%
公園管理事業費	191,225,000円	190,923,000円	130,160,973円	68.07%
智光山公園管理事業費	194,882,000円	194,882,000円	117,810,000円	60.45%
狭山稲荷山公園整備事業費	8,901,000円	8,901,000円	8,900,889円	100.00%

イ 委託業務の契約状況及び指定管理の状況

委託契約の件数は34件で、契約金額総額は109,706,688円であった。主なものは施設等管理業務委託、堀兼・上赤坂公園ナラ枯れ拡散防止業務委託及び入間川河川敷公園除草等管理業務委託（その6）である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

指定管理の件数は2件で、総額は237,812,000円であった。智光山公園指定管理及び都市公園指定管理である。

②③ 教育総務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
教育委員会運営事業費	4,202,000円	3,307,000円	2,921,200円	69.52%
事務局運営事業費	8,856,000円	8,677,000円	5,082,581円	57.39%
小学校管理事業費	322,803,000円	303,302,000円	204,220,868円	63.26%
小学校文化・スポーツ活動支援事業費	550,000円	550,000円	66,890円	12.16%
小学校教育用コンピュータ機器整備事業費	142,211,000円	142,073,000円	88,496,868円	62.23%
小学校教育振興事業費	16,516,000円	16,516,000円	10,765,773円	65.18%
中学校管理事業費	180,067,000円	169,370,000円	112,310,359円	62.37%
中学校文化・スポーツ活動支援事業費	4,850,000円	4,850,000円	2,798,491円	57.70%
中学校教育用コンピュータ機器整備事業費	87,991,000円	87,991,000円	52,679,652円	59.87%
中学校教育振興事業費	18,004,000円	18,004,000円	11,922,169円	66.22%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は10,833,955円であった。主なものは校内ネットワーク維持管理業務委託（小学校）、学校ごみ（可燃ごみ）収集運搬等業務委託及び校内ネットワーク維持管理業務委託（中学校）である。

②④ 教育指導課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
教育活動事業費	2,065,000円	2,065,000円	1,094,344円	52.99%
中学校文化・スポーツ活動支援事業費	6,434,000円	6,074,000円	3,107,834円	48.30%
介助員（特別支援教育）配置事業費	64,195,000円	64,195,000円	43,252,735円	67.38%
教育指導支援事業費	72,694,000円	72,636,000円	44,870,310円	61.72%
コミュニティ・スクール事業費	2,414,000円	234,000円	47,151円	1.95%
人権施策推進事業費	107,000円	107,000円	30,000円	28.04%
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業費	5,784,000円	5,784,000円	0円	0.00%

②⑤ 学務課

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
学務管理事業費	4,890,000円	4,879,000円	2,838,784円	58.05%
奨学金貸与事業費	12,124,000円	11,122,000円	1,753,996円	14.47%
小中学校適正化推進事業費	30,000円	30,000円	8,668円	28.89%
小学校就学援助事業費	68,530,000円	51,248,150円	35,875,458円	52.35%
中学校就学援助事業費	74,185,000円	59,356,650円	37,785,097円	50.93%
幼稚園管理事業費	55,480,000円	52,888,000円	28,884,014円	52.06%
公立学校保健事業費	61,024,000円	44,813,000円	43,286,850円	70.93%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は4,536,290円であった。主なものは入間川小学校児童交通見守り業務委託、市立幼稚園管理業務委託及び入間川幼稚園外1施設警備業務委託である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

②⑥ 選挙管理委員会事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
選挙管理委員会運営事業費	2,911,000円	2,500,800円	1,466,200円	50.37%
参議院議員選挙事業費	74,560,000円	74,560,000円	55,609,584円	74.58%
県議会議員選挙事業費	16,863,000円	16,509,000円	68,788円	0.41%
市議会議員選挙事業費	2,210,000円	1,699,000円	0円	0.00%

イ 委託業務の契約状況

委託契約の件数は9件で、契約金額総額は10,517,082円であった。主なものは参議院議員通常選挙における選挙運動用ポスター掲示板等設置・撤去業務委託、選挙人名簿定時登録保守管理業務委託、参議院議員通常選挙における開票会場設営・撤去及び選挙資材搬送業務である。その他、単価契約に基づく委託契約があった。

② 監査委員事務局

ア 事業費名及び予算執行状況

事業費名	予算現額	配当予算現額	支出済額	予算執行率
公平委員会運営事業費	326,000円	326,000円	51,600円	15.83%
固定資産評価審査委員会運営事業費	74,000円	74,000円	32,000円	43.24%
監査事業費	2,403,000円	1,917,000円	1,681,391円	69.97%